

# 平成30年度 第2回 浜松市総合教育会議 次第

日時：平成30年12月11日(火) 15:00～16:30

場所：全員協議会室

## 1 開会

## 2 市長あいさつ

## 3 協議事項

「人づくりの基盤となる幼児期の教育の推進」について 資料1

## 4 報告事項

これまでの総合教育会議で取り上げたテーマの取組状況 資料2

(1)教育におけるICTの活用について

(2)コミュニティ・スクールの推進について

## 5 閉会

## 協議事項 「人づくりの基盤となる幼児期の教育の推進」について

## 1 背景

## (1) 学習指導要領等の改訂

- ・ 情報化やグローバル化が人知を超えて加速度的に進展している現代では、子供たちが就く職業やどういった人生を歩むのかが予測困難であることが問題視されている。
- ・ 予測できない変化に主体的に向き合い、自分の力で人生を切り拓いていくことを重視した中央教育審議会の答申により、2017年3月に幼稚園・小学校・中学校の学習指導要領等が改訂され、必要な資質・能力が示された。
- ・ 平成30年4月から新幼稚園教育要領実施

《育成を目指す資質・能力の「三つの柱」》

- ・ 知識・技能
- ・ 思考力・判断力・表現力等
- ・ 学びに向かう力・人間性

## (2) 幼児教育が目指す方向性の統一

- ・ 幼稚園教育要領の改訂と同時に、保育所、認定こども園の要領等も改訂された。(幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領)
- ・ このことにより、いずれの就学前施設(以下「園」という)も大切な幼児教育の場として位置付けられ、国において共通の資質・能力を育てていくことが、子供たちの人生の礎を築く重要な教育であると統一された。

## (3) 国際的に注目される幼児教育の重要性

- ・ 様々な研究成果や調査結果等から、幼児期に非認知的能力<sup>\*</sup>を身に付けることが、大人になってからの生活に大きな差を生じさせるとして、その重要性への認識が国際的にも高まっている。

※非認知的能力：経済学者ヘックマン(2000年ノーベル経済学賞受賞)が提唱した能力でIQ(認知的能力)以外の能力。  
OECDでは、「目標の達成(忍耐力・自己抑制・目標への情熱)」「他者との協働(社交性・敬意・思いやり)」「情動の制御(自尊心・楽観性・自信)」に係るスキルとして整理されている。

## 2 幼児教育を取り巻く課題

## (1) 家庭教育の課題

- ・ 家族形態の多様化、地域の地縁的つながりの希薄化に伴い家庭の教育力の低下  
⇒青少年を巡る社会問題や小学校入学時の課題の要因となっている。

## (2) 幼児教育推進の課題

- ・ 幼児教育を行う施設の増加と多様化(幼稚園、保育所、認定こども園等)  
⇒本市の目指す子供の姿やそのための手立ての共有化が図りにくくなっている。

## (3) 幼児教育と小学校教育の連携推進の課題

- ・ 複数園からの小学校への入学、園や家庭での経験の差  
⇒幼児教育から小学校教育への円滑な接続が図りにくくなっている。

### 3 論点

人づくりの基盤となる幼児期の教育の重要性に鑑み、子供の育ちと学びをつなぐための質の高い教育環境の構築について

#### (1) 幼児期における家庭の教育力の向上

##### 《趣旨》

●家庭の教育力の低下は今日的な課題であり、行政や幼児教育を行う施設が家庭教育を支えていくことは重要な意味を持つ。

- ・教育に対する保護者の意識・知識・価値観が子供の教育に直結するため、どの家庭においても、共通の望ましい育ちの視点・意識を持つことが大事である。
- ・非認知的能力は、親子等の愛着関係や基本的信頼感を基盤に育まれていくものとされている。



・全ての家庭が幼児教育の重要性を認識し、人づくりの基盤となる親子等の関係がしっかり築かれ、家庭の教育力が向上するために何をすべきか。

#### (2) 幼児教育の理念や内容の共有化及び小学校との連携・接続の強化（人材育成）

##### 《趣旨》

●これからの時代を生き抜くために必要な資質・能力を幼児期に育むには、就学前の施設間(横軸)と幼児教育と小学校教育(縦軸)の円滑な接続が重要である。

- ・平成27年4月、子ども・子育て支援新制度施行とともに、就学前の教育・保育の所管を市長部局で一元的に行い、幼児教育に係る横軸の体制整備を行った。
- ・学習指導要領改訂に伴う教育内容の接続、資質・能力ベースで育ちと学びをつなぐ視点から、幼児教育と小学校教育の更なる連携が重要と考える。
- ・幼児教育の理念や内容の共有化及び小学校との連携・接続の強化のための人材の育成が必要である。



・市内全ての園が共通の幼児教育を推進していくために何をすべきか。  
・園と小学校との連携と円滑な接続を図るために、何をすべきか。(研修内容の改善、職員交流の拡充等)

## ◆ 論点に沿った事業等の概要（主なもの）

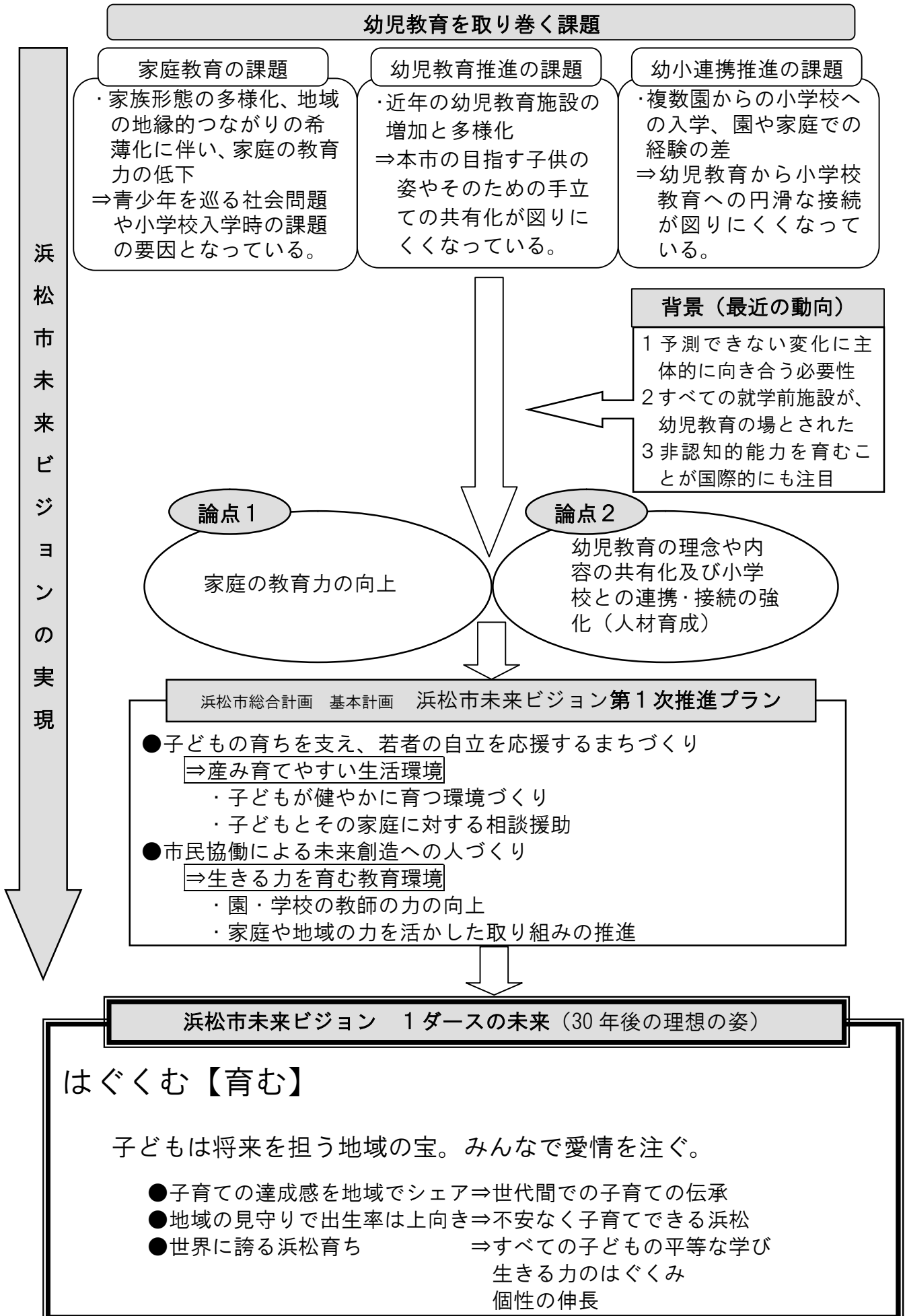
## (1) 幼児期における家庭の教育力の向上について

課題	事業等	概要
<p>●家庭教育の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化やひとり親家庭の増加等家族形態の多様化</li> <li>・地域における地縁的なつながりの希薄化</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世代間の子育てのノウハウの伝承ができてにくい</li> </ul> <p style="text-align: center;">家庭の教育力の低下</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の犯罪、生活の乱れ、いじめ、不登校、虐待等青少年を巡る様々な社会問題</li> <li>・「小1 プロブレム」と総称される小学校入学時の問題</li> </ul>	<p>オール浜松での推進体制</p> <p><b>「幼児教育推進協議会」</b> (幼児教育・保育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度に設置</li> </ul> <p><b>【目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学識経験者、公立園・私立園・小学校・園保護者の代表、行政がオール浜松体制で、幼児教育の目指すべき姿を共有し、本市のすべての子供たちへの質の高い幼児教育の提供について協議。</li> </ul>
	<p>本市の幼児教育の指針</p> <p><b>「幼児期に育てたい力」</b> <b>指導資料</b> (幼児教育・保育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市のすべての子供たちに身に付けさせたい「幼児期に育てたい力」を育むための、園職員向け指導資料（HP 掲載あり）</li> <li>・教育要領等の改訂を踏まえ、ワーキンググループにおいて改訂作業中（ワーキンググループ委員⇒公立園・私立園・小学校の代表）</li> </ul>
	<p>保護者向けサポートファイル</p> <p><b>「はますくファイル」</b> (子育て支援課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中から出産後の子供の成長を記録するとともに、保護者、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が情報共有して子供の成長を支えるサポートファイル。</li> <li>・母子健康手帳交付時に対象者すべてに冊子として配付（HP 掲載あり）</li> </ul>
	<p>園保護者への支援</p> <p><b>「家庭訪問相談員派遣事業」</b> (幼児教育・保育課)</p>	<p><b>【内容】</b></p> <p>発達や子育てに関わる相談に対応するため、臨床心理士等が、心の問題等を抱える園児の在籍する幼稚園を訪問し、保護者へのカウンセリングや職員への助言を実施。</p> <p><b>【対象】</b> 市立幼</p> <p><b>【実績】</b> H29⇒25 回 H30⇒30 回(見込)</p>
	<p>保護者啓発（園保護者）</p> <p><b>「家庭教育講座」</b> (次世代育成課)</p>	<p><b>【内容】</b></p> <p>家族の絆や家庭の役割、親子の触れ合いについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての親の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供。</p> <p><b>【対象】</b> 幼稚園、こども園、保育所</p> <p><b>【実績】</b> H29⇒6 園 H30⇒11 園(見込)</p>

(2) 幼児教育の理念や内容の共有化及び小学校との連携・接続の強化（人材育成）について

課題	事業等	概要
<p>●幼児教育推進の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育の場の多種多様化</li> </ul> <p>【H30. 4. 1 の施設の状況】</p> <p>市立幼(60) 私立幼(46) 市立保(21) 私立保(40) 認定こども園(57) 地域型保育事業(39) 認可外保育施設等(68) 合計 331 園</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 本市の目指す子供の姿やそのための手立ての共有化が図りにくい</p> <p>●幼小連携推進の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数園からの入学</li> </ul> <p>【H29 年度小学校調査より】</p> <p>平均⇒約 19 園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 園や家庭での経験の差</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 幼児教育から小学校教育への円滑な接続が図りにくい</p>	<p>オール浜松での推進体制</p> <p>「<b>幼児教育推進協議会</b>」 (幼児教育・保育課)</p>	<p>(再掲)</p>
	<p>指導資料の共有</p> <p>「<b>幼児期に育てたい力</b>」 <b>指導資料</b> (幼児教育・保育課)</p>	<p>(再掲)</p>
	<p>人材育成</p> <p><b>専門研修等</b> (教育センター)</p>	<p>【<b>内容</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア段階に応じた研修等</li> </ul> <p>【<b>対象</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立幼、私立幼（一部）</li> </ul>
	<p>人材育成</p> <p><b>分野別研修</b> (幼児教育・保育課等)</p>	<p>【<b>内容</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分野別研修（事故防止、アレルギー対策、発達支援等）</li> </ul> <p>【<b>対象</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立園、私立園</li> </ul>
	<p>人材育成</p> <p><b>園（園職員）への助言</b></p>	<p>【<b>内容</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 園運営や保育について助言</li> </ul> <p>【<b>対象</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立幼</li> </ul>
	<p>人材育成及び職員交流</p> <p><b>浜松市指定</b> <b>「公開保育幼稚園」</b> (幼児教育・保育課)</p>	<p>【<b>内容</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立幼 3 園で公開保育を実施</li> <li>・ 主に「保育の充実」をテーマとして研究協議</li> </ul> <p>【<b>対象</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立園、私立園、小中学校教職員</li> </ul>
	<p>職員交流</p> <p><b>園と小学校</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21 より小学校の教員が市立幼稚園の園長として勤務</li> </ul>
<p>職員交流</p> <p><b>幼稚園と保育所</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28 より市立幼と市立保の若い職員の異動</li> </ul>	

第2回総合教育会議の協議事項に係る全体イメージ



## 報告事項 教育における ICT の活用について

### 1 総合教育会議での協議(平成 29 年度 第 3 回)

- ・学習応援システムの実証研究の結果、タブレット活用により児童の学習意欲が向上する効果が見られる。
- ・タブレットの活用は、発達支援学級や複式学級において活用事例もあり、期待できる。
- ・ICT機器の活用は、教員の指導の効率化に繋がる。
- ・ICT機器を教員がどう活用するかが肝心であり、研修も必要である。

### 2 今年度の取り組み

#### (1) タブレットPC活用検証 (H30 から 2 年間)

対象	検証内容	検証校
発達支援学級	・視覚的な映像を活用した計算・漢字の基礎学習 ・読み上げソフト等を活用した障がい特性に考慮した指導の充実	小学校 7 校 中学校 3 校
複式学級	・ドリルソフト等の活用による間接指導の充実 ・話し合い活動におけるお互いの考えの可視化	小学校 5 校
普通学級における グループ学習	・写真や図などの多様な表現を取り入れた発表資料の作成 ・動画資料を用いたグループでの話し合い活動	小学校 5 校 中学校 2 校
合計		22 校

#### (2) ICT環境整備

ICT 機器等	国の示す目標値	本市の整備状況	
		H29	H30(予定)
実物投影装置	普通教室・特別教室に常設	普通教室の 43.6%	普通教室の 56.9%
指導者用PC (教員用)	担任する教員に 1 台	普通教室に 1 台 (小1・特支学級除く)	普通教室に 1 台 (小1・特支学級整備)

#### (3) 情報教育研修の実施

- ・新学習指導要領の全面実施を見据えたプログラミング教育研修の新規実施
- ・浜松市教育研究会情報教育部と連携した研修やタブレット活用検証の実施

#### (4) その他

タブレットのテレビ電話機能を活用した外国人児童生徒や保護者への相談業務の実施

### 3 今後の予定

平成 31 年度	タブレット活用検証の精査 タブレット活用事例集の作成及び各学校への紹介 はままつ人づくり未来プラン「教育の情報化編」改訂
平成 32 年度	タブレット活用検証を踏まえた整備方針の検討
平成 33 年度	学習用(児童生徒用)タブレットPCの整備開始予定

## 1 総合教育会議での協議（平成 29 年度 第 2 回）

### （1）会議での主な意見

- ・ それぞれの学校が柔軟に対応できるような制度設計をするべきである。
- ・ コミュニティ・スクールは、教員の負担軽減にも寄与するものである。
- ・ 地域との連携を強化するためにも、協働センターとの連携が必要である。

## 2 今年度の取り組み

### （1）推進モデル校（17 校）による試行・検証

年度	小学校	中学校	小中一貫校	実施校数
H28～	萩丘小、富塚小、富塚西小	富塚中		4
H29～	北浜南小、砂丘小、水窪小	笠井中		8 (+4)
H30～	雄踏小、三ヶ日東小、 三ヶ日西小、平山小、尾奈小	雄踏中 三ヶ日中	引佐北部小中 ※小中 2 校 1 協議会	17 (+9)

### （2）「浜松市コミュニティ・スクール推進協議会」の設置

- ・ 学識経験者・校長などで構成。主に学校運営協議会規則等の制度設計を協議（年 3 回）

### （3）コミュニティ・スクールディレクターの設置

- ・ 教員の負担軽減などを目的に、学校運営協議会の開催通知や議事録の作成、情報発信などを行うコミュニティ・スクールディレクターを新設

### （4）協働センターとの連携

- ・ コミュニティ担当職員などの協働センター職員を運営協議会委員として委嘱

### （5）制度周知

- ・ リーフレット「浜松市のコミュニティ・スクール」の作成
- ・ 教職員向け広報紙「CS カウントダウン」の配信（毎月 1 回）
- ・ コミュニティ・スクール推進フォーラムの開催（10 月 17 日）

### （6）研修会等の開催

- ・ モデル校運営協議会委員研修会の開催（年 1 回）
- ・ 学校支援コーディネーターの研修会（年 5 回）・連絡協議会（年 2 回）の開催

## 3 今後の予定

平成 31 年度	推進モデル校（17 校+α）による試行検証 （仮称）浜松市学校運営協議会規則の制定・公布
平成 32 年度	（仮称）浜松市学校運営協議会規則の施行 法律に基づく学校運営協議会制度の準備が整った学校から導入開始